



三鷹市のバランスシート



平成 13 年4月

— 三 鷹 市 —

目 次

1	はじめに	1
2	バランスシートとは	2
	三鷹市のバランスシート（平成 11 年度）	3
	三鷹市のバランスシート（平成 10 年度）	4
	バランスシートの比較表（平成 11 年度・平成 10 年度）	5
3	作成上のルール	6
4	バランスシートの内容	7
5	附属書類	8
6	平成 11 年度のバランスシートの解説	9
7	バランスシートに関する若干の分析	12
8	今後の課題	13

資 料

・	有形固定資産明細書（平成 11 年度）	17
・	土地明細書（平成 11 年度）	18
・	普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	18
・	主な施設の状況	18
・	目的別用地の割合	19
・	市民 1 人当たりのバランスシート	20

1 はじめに

近年の長引く不況の下で国・地方を問わず厳しい財政状況が続き、地方債等の長期債務が増大する中で、現金の動きを中心とし、また、資産という概念が希薄で、負債と資産のバランスなども見えにくい現行財務会計制度の問題点が指摘されるようになりました。そして、こうした不備を補完する資料として、バランスシートなどの企業会計的手法の活用が注目されるようになりました。

三鷹市ではこれまで、財団法人社会経済生産性本部と連携しながら、効率化とともに住民満足の実現を目指した「三鷹市行政経営品質評価基準」の作成を行うなど、この評価基準に基づいた経営の仕組みづくりに重点を置き、取組みを進めてきましたが、バランスシートについても、同本部と連携して、平成 11 年度から基礎資料づくりに着手するとともに、他の自治体の動向調査を実施し、その取りまとめを行うなど、準備作業を進めてきました。その後、平成 12 年 3 月に総務省（旧自治省）から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が発表され、全国の自治体向けにバランスシート作成に関する指針が示されました。本市におけるバランスシートは、この指針に準拠して普通会計について作成したものであり、同じ基準で作成された他団体のバランスシートとの比較が容易になると考えます。

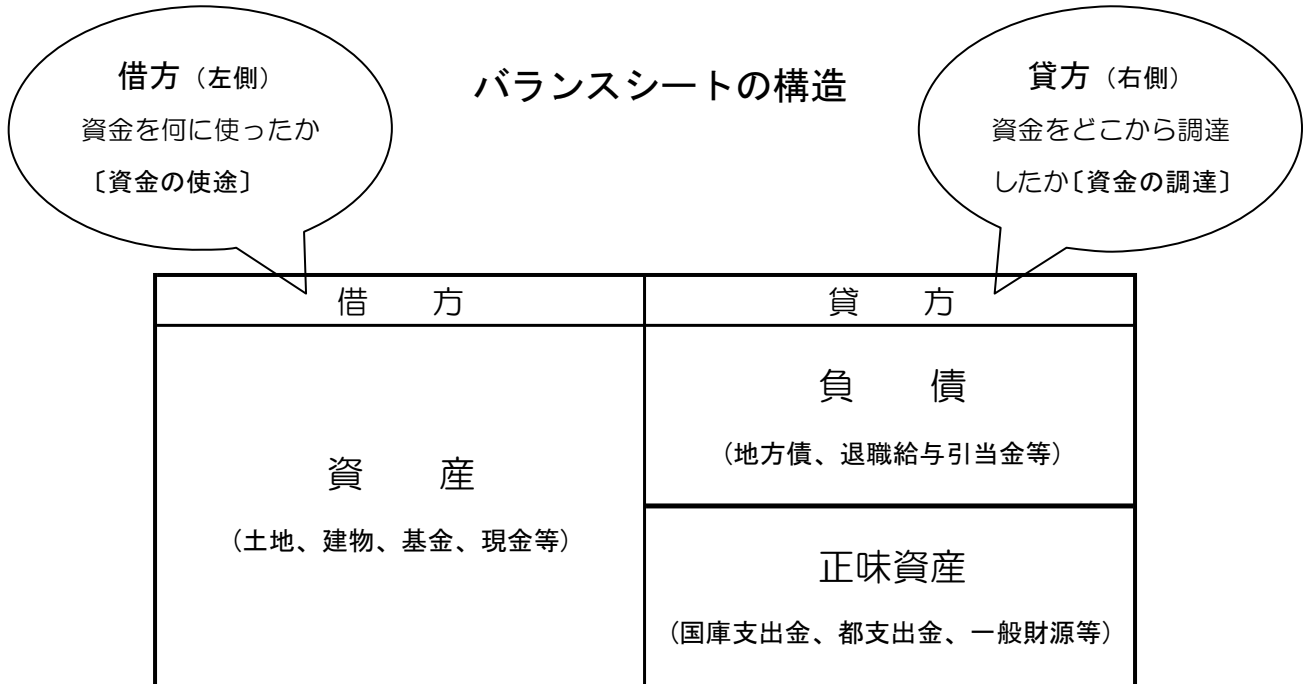
後述のとおり、今後の課題として、普通会計以外の特別会計や一部事務組合、その他外郭団体などを含めた市全体の資産等の状況を総合的に表す「連結バランスシート」の作成が重要であると考えています。三鷹市では、今回の総務省（旧自治省）指針に準拠した「普通会計」ベースのバランスシートを第 1 歩として、その作成目的あるいは勘定科目等に大きな相違のある会計をいかに整合性を保ちながら連結させていくか、今後こうした点を検討しながら、「連結バランスシート」の作成に向け取り組んでいきたいと考えています。

2 バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



三鷹市のバランスシート（平成11年度）
（平成12年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	30,622,060
(2) 民生費	9,205,526
(3) 衛生費	1,977,362
(4) 労働費	0
(5) 農林水産業費	22,357
(6) 商工費	1,550,340
(7) 土木費	90,257,334
(8) 消防費	938,490
(9) 教育費	52,570,434
(10) その他	7,271,632
計	194,415,535
（うち土地	115,477,187）
有形固定資産合計	194,415,535
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	2,630,426
(2) 貸付金	25,170
(3) 基金	
① 特定目的基金	7,791,421
② 土地開発基金	0
③ 定額運用基金	52,000
基金計	7,843,421
投資等合計	10,499,017
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	1,587,480
② 減債基金	0
③ 歳計現金	2,037,634
現金・預金計	3,625,114
(2) 未収金	
① 地方税	2,074,791
② その他	163,237
未収金計	2,238,028
流動資産合計	5,863,142
資産合計	210,777,694
〔負債の部〕	
1. 固定負債	
(1) 地方債	49,469,404
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は 損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	16,981,479
固定負債合計	66,450,883
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	2,408,541
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	2,408,541
負債合計	68,859,424
〔正味資産の部〕	
1. 国庫支出金	6,669,329
2. 都道府県支出金	9,065,138
3. 一般財源等	126,183,803
正味資産合計	141,918,270
負債・正味資産合計	210,777,694

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 21,339,077 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの 16,473,226 千円
③利子補給等に係るもの 0 千円

三鷹市のバランスシート（平成10年度）
（平成11年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	30,727,176
(2) 民生費	9,265,799
(3) 衛生費	1,420,178
(4) 労働費	0
(5) 農林水産業費	21,287
(6) 商工費	1,101,421
(7) 土木費	87,304,766
(8) 消防費	966,679
(9) 教育費	52,103,602
(10) その他	7,440,482
計	190,351,390
（うち土地	111,892,859）
有形固定資産合計	190,351,390
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	2,796,806
(2) 貸付金	27,310
(3) 基金	
① 特定目的基金	7,104,767
② 土地開発基金	0
③ 定額運用基金	52,000
基金計	7,156,767
投資等合計	9,980,883
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	1,596,578
② 減債基金	0
③ 歳計現金	3,167,919
現金・預金計	4,764,497
(2) 未収金	
① 地方税	2,152,435
② その他	337,065
未収金計	2,489,500
流動資産合計	7,253,997
資産合計	207,586,270
〔負債の部〕	
1. 固定負債	
(1) 地方債	49,135,787
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は 損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	16,844,712
固定負債合計	65,980,499
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	2,477,271
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	2,477,271
負債合計	68,457,770
〔正味資産の部〕	
1. 国庫支出金	5,915,314
2. 都道府県支出金	8,643,016
3. 一般財源等	124,570,170
正味資産合計	139,128,500
負債・正味資産合計	207,586,270

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 21,200,642 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの 17,293,579 千円
③利子補給等に係るもの 0 千円

バランスシートの比較表

(平成11年度・平成10年度)

(単位：千円)

借 方	平成11年度	平成10年度	増減額	増減率	貸 方	平成11年度	平成10年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	30,622,060	30,727,176	△105,116	△0.3%	(1) 地方債	49,469,404	49,135,787	333,617	0.7%
(2) 民生費	9,205,526	9,265,799	△60,273	△0.7%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	1,977,362	1,420,178	557,184	39.2%	(3) 退職給与引当金	16,981,479	16,844,712	136,767	0.8%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	66,450,883	65,980,499	470,384	0.7%
(5) 農林水産業費	22,357	21,287	1,070	5.0%	2. 流動負債				
(6) 商工費	1,550,340	1,101,421	448,919	40.8%	(1) 翌年度償還予定額	2,408,541	2,477,271	△68,730	△2.8%
(7) 土木費	90,257,334	87,304,766	2,952,568	3.4%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8) 消防費	938,490	966,679	△28,189	△2.9%	流動負債合計	2,408,541	2,477,271	△68,730	△2.8%
(9) 教育費	52,570,434	52,103,602	466,832	0.9%	負債合計	68,859,424	68,457,770	401,654	0.6%
(10) その他	7,271,632	7,440,482	△168,850	△2.3%					
有形固定資産合計	194,415,535	190,351,390	4,064,145	2.1%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(115,477,187)	(111,892,859)	(3,584,328)	(3.2%)	1. 国庫支出金	6,669,329	5,915,314	754,015	12.7%
2. 投資等					2. 都道府県支出金	9,065,138	8,643,016	422,122	4.9%
(1) 投資及び出資金	2,630,426	2,796,806	△166,380	△5.9%	3. 一般財源等	126,183,803	124,570,170	1,613,633	1.3%
(2) 貸付金	25,170	27,310	△2,140	△7.8%	正味資産合計	141,918,270	139,128,500	2,789,770	2.0%
(3) 基金									
①特定目的基金	7,791,421	7,104,767	686,654	9.7%					
②土地開発基金	0	0	0	0.0%					
③定額運用基金	52,000	52,000	0	0.0%					
基金計	7,843,421	7,156,767	686,654	9.6%					
投資等合計	10,499,017	9,980,883	518,134	5.2%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
①財政調整基金	1,587,480	1,596,578	△9,098	△0.6%					
②減債基金	0	0	0	0.0%					
③歳計現金	2,037,634	3,167,919	△1,130,285	△35.7%					
現金・預金計	3,625,114	4,764,497	△1,139,383	△23.9%					
(2) 未収金									
①地方税	2,074,791	2,152,435	△77,644	△3.6%					
②その他	163,237	337,065	△173,828	△51.6%					
未収金計	2,238,028	2,489,500	△251,472	△10.1%					
流動資産合計	5,863,142	7,253,997	△1,390,855	△19.2%					
資産合計	210,777,694	207,586,270	3,191,424	1.5%	負債・正味資産合計	210,777,694	207,586,270	3,191,424	1.5%

3 作成上のルール

(1) 作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

(2) 対象範囲

普通会計（平成 11 年度決算では、一般会計、再開発事業特別会計及び老人保健施設事業特別会計の 3 会計）を対象としました。

(3) 一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準^(※1)を採用しました。

(4) 配列法

固定性配列法^(※2)としました。

(5) 基準日

会計年度の最終日（3 月 31 日）をバランスシート作成の基準日としました。

(6) 出納整理期間

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものととして処理しました。

(7) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計^(※3) データを基礎数値として用いました。

(8) 取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義^(※4)を採用しました。

(9) 減価償却の方法

普通建設事業費^(※5)の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法^(※6)により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

■耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	50	(1) 道 路	15
(2) そ の 他	25	(2) 橋 り よ う	60
2 民 生 費		(3) 河 川	50
(1) 保 育 所	30	(4) 砂 防	50
(2) そ の 他	25	(5) 海 岸 保 全	50
3 衛 生 費	25	(6) 港 湾	50
4 労 働 費	25	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	15
(1) 造 林	25	イ 都 市 下 水 路	20
(2) 林 道	15	ウ 区 画 整 理	40
(3) 治 山	30	エ 公 園	40
(4) 砂 防	50	オ そ の 他	25
(5) 漁 港	50	(8) 住 宅	40
(6) 農 業 農 村 整 備	20	(9) 空 港	25
(7) 海 岸 保 全	50	(10) そ の 他	25
(8) そ の 他	25	8 消 防 費	
6 商 工 費	25	(1) 庁 舎	50
		(2) そ の 他	10
		9 教 育 費	50
		10 そ の 他	25

(※1) 一年基準

基準日の翌日から1年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(※2) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(※3) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省（旧自治省）が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(※4) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的（P.2 参照）に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(※5) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(※6) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

4 バランスシートの内容

(1) 資 産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収

入未済額を計上しています。

(2) 負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、PFI等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上することとしました。

(3) 正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

5 附属書類（※本書巻末の資料を参照ください。）

(1) 有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

(2) 土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

(4) 主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

(5) 目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

(6) 市民1人当たりのバランスシート

6 平成11年度のバランスシートの解説

(1) 総括

平成11年度末における三鷹市の資産の総額は、2,107億7,769万4千円で、前年度と比較して31億9,142万4千円、1.5%の増です。

負債の総額は、688億5,942万4千円で、前年度と比較して4億165万4千円、0.6%の増です。

正味資産は、1,419億1,827万円で、前年度と比較して27億8,977万円、2.0%の増です。

(2) 資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産1,944億1,553万5千円であり、総資産の92.2%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く902億5,733万4千円(46.4%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が525億7,043万4千円(27.1%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が306億2,206万円(15.8%)と続いています〔()内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、新川丸池公園整備事業9億1,273万1千円、三鷹都市計画道路3・4・13号線整備事業7億6,997万円、区域内幹線道路整備事業6億1,871万8千円、牟礼老人保健施設整備事業5億9,023万7千円、三鷹産業プラザ整備事業4億3,580万1千円などにより全体で78億7,762万1千円増加している一方で、32億6,071万6千円が減価償却され、また土地の処分により5億5,276万円減少したため、前年度と比較して40億6,414万5千円、2.1%の増となりました。

イ 投資等

投資等は、104億9,901万7千円であり、総資産の5.0%となっています。

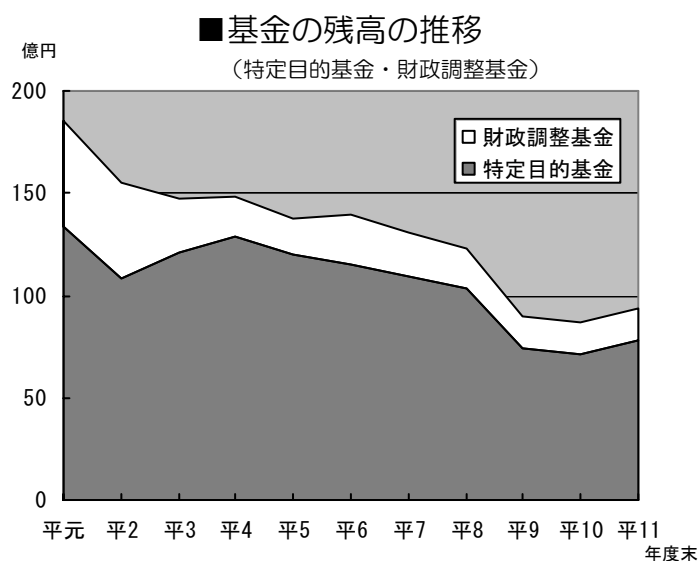
このうち、投資及び出資金は26億3,042万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹市まちづくり公社、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は2,517万円で、看護婦等就業資金貸付金1,049万円、社会福祉法人事業貸付金800万円、勤労者等生活資金貸付預託金650万円などを計上しています。

基金は78億4,342万1千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金38億6,755万円、高齢化社会対策基金16億8,005万6千円、介護保険臨時特例交付金基金10億1,621万6千円など77億9,142万1千円を、

定額運用基金として国民年金印紙購入基金 4,000 万円など 5,200 万円を計上しています。

今年度は、新たに介護保険臨時特例交付金基金及び少子化対策基金を設置し、それぞれ 10 億 1,621 万 6 千円、3 億 5,252 万 5 千円積み立てました。一方で、まちづくり施設整備基金から 4 億 4,000 万円を取り崩したほか、前年度末で解散した財団法人三鷹市在宅福祉公社出捐金 3 億円の返還を受けるなどしたため、投資等については、前年度と比較して 5 億 1,813 万 4 千円、5.2%の増となりました。

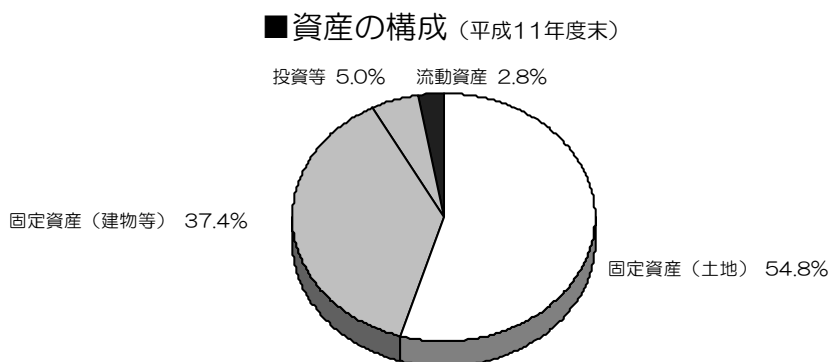


ウ 流動資産

流動資産は、58 億 6,314 万 2 千円であり、総資産の 2.8%となっています。

このうち、現金・預金は 36 億 2,511 万 4 千円で、財政調整基金 15 億 8,748 万円、歳計現金 20 億 3,763 万 4 千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は 22 億 3,802 万 8 千円で、市民税 12 億 8,191 万 4 千円、固定資産税 6 億 2,574 万 8 千円、都市計画税 1 億 5,456 万 3 千円、保育所保育料負担金 5,877 万 1 千円、生活保護費弁償金 4,364 万 6 千円、老人措置費負担金 3,657 万 5 千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して 13 億 9,085 万 5 千円、19.2%の減となりました。



(3) 負債

ア 固定負債

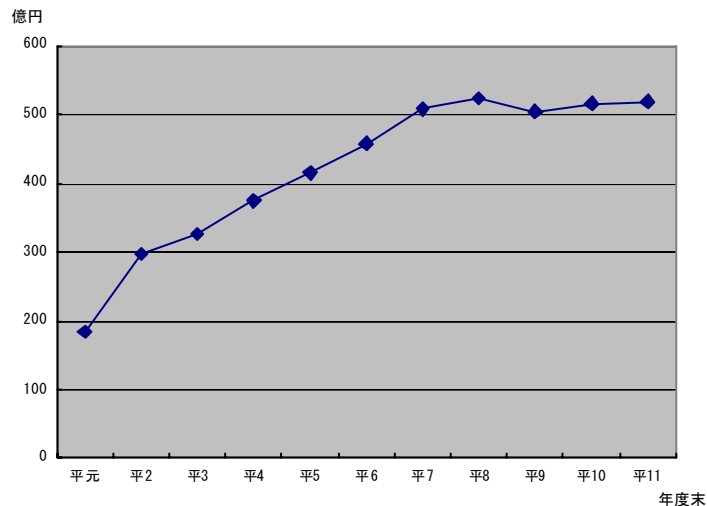
固定負債の総額は、664億5,088万3千円です。そのうち地方債494億6,940万4千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額(=流動負債における翌年度償還予定額)を控除した額を計上しています。

また、退職給与引当金169億8,147万9千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しており、固定負債全体で、前年度と比較して4億7,038万4千円、0.7%の増となりました。

イ 流動負債

流動負債の総額は、24億854万1千円です。その内容は全額翌年度償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して6,873万円、2.8%の減となりました。

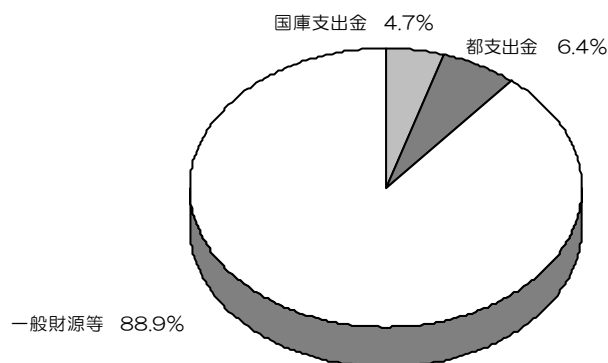
■ 地方債現在高の推移



(4) 正味資産

正味資産は、国庫支出金が66億6,932万9千円、都道府県支出金が90億6,513万8千円で、残りは一般財源等として1,261億8,380万3千円を計上しています。前年度と比較して27億8,977万円、2.0%の増となりました。

■ 正味資産の構成 (平成11年度末)



7 バランスシートに関する若干の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。

	これまでの世代の負担	これからの世代の負担
平成11年度	正味資産 73.3%	負債 26.7%
	有形固定資産	
平成10年度	正味資産 72.9%	負債 27.1%
	有形固定資産	

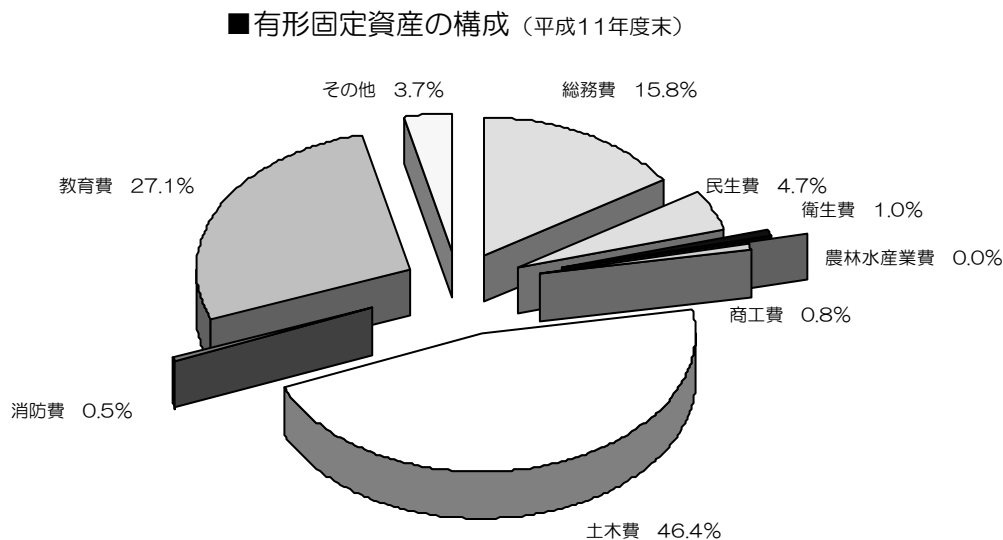
(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額	資産合計	歳入額 対資産比率
	百万円	百万円	
平成11年度	60,641	210,778	3.48年
平成10年度	59,216	207,586	3.51年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。



(4) 有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。裏をかえせば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手 当 率 A/B
	百万円	百万円	
平成11年度	7,493	39,107	19.2%
平成10年度	9,047	35,846	25.2%

8 今後の課題

(1) バランスシート作成上の問題点

今回のバランスシートは、総務省（旧自治省）の基準に準拠して作成しましたが、さらに検討すべき問題点がいくつかあります。たとえば、固定資産の評価方法についても、一部資産で時価評価を採用している他の地方自治体もあり、バランスシートの作成目的との関連においてどう扱っていくか、また、絵画などの美術品は購入価格で計上され、減価償却もされていて、客観的な評価額が計上されていない点などです。

さらに、決算統計データに基づいて作成すると、土地や建物等の処分、寄附を受けた資産の把握ができない弱点があります。

このような点もふまえ、今回のバランスシート作成を第一のステップとして、「三鷹市のバランスシート」のあり方を今後さらに検討していくことが必要です。

(2) 効率性の追求 —— 企業会計から学ぶもの

自治体の場合、事業コストの計算は、その会計上の制約から、これまで予算支出額（フロー）に基づく運営経費等に基づいて行われてきました。資産や施設の維持費用については金額表示がなく、また減価償却費の概念がなかったため、総合的なコスト計算ができませんでしたが、企業会計的手法を取り入れ、きっちりとコスト計算を行えば、効率性を測る指標として用いることが可能となります。ただマクロ的なバランスシートだけでは効率性の分析は困難な面もあり、今後は、それぞれの事業ごとのバランスシートや損益計算書についても研究が必要になるものと思われます。

さらに、こうした効率性を追求する企業会計的手法・考え方が行政を担う職員

にも是非必要な視点であることからすれば、予算編成に携わる財政部門だけでなく、予算の基礎的な見積りや事業執行を担う事業部門、そして企画部門も含め、広く職員一般にこうした考え方を普遍していくことが今後の課題であるものと考えます。

(3) 連結バランスシート

今回のバランスシートは総務省（旧自治省）の基準に準拠し、いわゆる「普通会計」ベースで作成しましたが、自治体では、このほか、上水道事業会計のように企業会計方式による財務会計処理を行っている事業もあります。こうした普通会計以外の特別会計や一部事務組合、その他外郭団体など、バランスシートの作成目的あるいは勘定科目（特に「負債」や「正味資産（資本）」の内容等）に大きな相違のある会計をいかに整合性を保ちながら、市全体の資産等の状況を総合的に表す「連結バランスシート」を作成することが今後の課題となります。

資 料

■ 有形固定資産明細書（平成11年度）

（単位：千円）

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	41,017,436	10,395,376	30,622,060
庁舎等	4,223,789	1,064,718	3,159,071
その他	36,793,647	9,330,658	27,462,989
民生費	12,714,113	3,508,587	9,205,526
保育所	2,345,140	788,404	1,556,736
その他	10,368,973	2,720,183	7,648,790
衛生費	2,436,163	458,801	1,977,362
清掃費	574,258	269,601	304,657
ごみ処理	516,340	235,193	281,147
し尿処理	25,221	22,235	2,986
その他	32,697	12,173	20,524
環境衛生費	87,257	41,693	45,564
その他	1,774,648	147,507	1,627,141
労働費	0	0	0
農林水産業費	54,595	32,238	22,357
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	54,595	32,238	22,357
商工費	2,237,869	687,529	1,550,340
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	2,237,869	687,529	1,550,340
土木費	102,819,316	12,561,982	90,257,334
道路	26,598,130	9,540,553	17,057,577
橋りょう	314,694	30,960	283,734
河川	883,816	162,414	721,402
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	74,804,676	2,817,230	71,987,446
街路	29,941,462	1,549,209	28,392,253
都市下水路	0	0	0
区画整理	12,629,992	398,498	12,231,494
公園	32,200,963	868,233	31,332,730
その他	32,259	1,290	30,969
住宅	36,991	3,523	33,468
空港	0	0	0
その他	181,009	7,302	173,707
消防費	2,455,778	1,517,288	938,490
庁舎	0	0	0
その他	2,455,778	1,517,288	938,490
教育費	61,347,979	8,777,545	52,570,434
小学校	15,196,623	3,009,840	12,186,783
中学校	17,430,277	2,696,071	14,734,206
高等学校	0	0	0
幼稚園	628,832	120,723	508,109
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	12,825,892	1,971,532	10,854,360
その他	15,266,355	979,379	14,286,976
その他	8,439,307	1,167,675	7,271,632
合計	233,522,556	39,107,021	194,415,535

■ 土地明細書（平成11年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	9,232,634
街 路	25,394,194
公 営 住 宅	26,171
小 学 校	4,824,283
中 学 校	5,320,186
そ の 他	70,679,719
合 計	115,477,187

■ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総 務 費	184,938	0	168,394	9,849	3,786	2,909
民 生 費	2,691,859	489,236	93,411	30,765	293,122	510,892
衛 生 費	298,050	0	0	167,349	68,152	29,784
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	0
商 工 費	210,165	2,330	33,301	81,062	9,935	0
土 木 費	3,849,293	46,590	81,392	141,428	126,928	23,566
消 防 費	17,675	0	0	0	8,675	9,000
教 育 費	58,560	0	0	0	0	58,560
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	7,310,540	538,156	376,498	430,453	510,598	634,711

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりとまとめたものです。

■ 主な施設の状況

（単位：千円）

施 設 名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	360,561	230,501
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	140,110	560,438
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	210,738	447,818
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	332,373	2,041,723
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	200,797	356,973
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	797,117	7,174,053
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	144,386	886,941
北野ハピネスセンター	昭和57年度	663,690	477,857	185,833
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	204,060	433,627
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	332,525	1,330,101
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	47,880	1,149,120
教育センター	昭和54年度	690,000	289,800	400,200
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	387,265	1,549,062
市立羽沢小学校	昭和55年度	901,114	360,446	540,668
市立第三中学校	平成10年度	2,476,200	99,048	2,377,152
市立第七中学校	昭和58年度	895,569	305,235	590,334
図書館本館	昭和58年度	830,644	282,419	548,225
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	140,821	865,044

■ 目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	261,216.68	37.8%
公園・緑地用地・児童遊園用地	118,755.74	17.2%
川上郷自然の村用地	103,434.02	15.0%
社会教育施設用地	34,220.32	5.0%
市民センター用地	33,505.82	4.8%
コミュニティ・センター用地	26,713.95	3.9%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.8%
市営住宅用地	11,837.92	1.7%
保育園用地	10,955.45	1.6%
地区公会堂用地	6,000.98	0.9%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	67,872.76	9.8%
合 計	690,156.08	100.0%

※上記の他に、道路用地として 推計1,299,036m²（一部民有地が含まれています）
があります。

■ 市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模等により他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると他団体比較が容易になります。

1人当たりのバランスシート比較表 (平成11年度・平成10年度)

(単位：円)

借方	平成11年度	平成10年度	増減額	増減率	貸方	平成11年度	平成10年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	184,175	186,628	△2,453	△1.3%	(1) 地方債	297,532	298,437	△905	△0.3%
(2) 民生費	55,366	56,278	△912	△1.6%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	11,893	8,626	3,267	37.9%	(3) 退職給与引当金	102,134	102,310	△176	△0.2%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	399,666	400,747	△1,081	△0.3%
(5) 農林水産業費	134	129	5	3.9%	2. 流動負債				
(6) 商工費	9,324	6,690	2,634	39.4%	(1) 翌年度償還予定額	14,486	15,046	△560	△3.7%
(7) 土木費	542,849	530,264	12,585	2.4%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8) 消防費	5,645	5,871	△226	△3.8%	流動負債合計	14,486	15,046	△560	△3.7%
(9) 教育費	316,183	316,462	△279	△0.1%	負債合計	414,152	415,793	△1,641	△0.4%
(10) その他	43,735	45,191	△1,456	△3.2%					
有形固定資産合計	1,169,304	1,156,139	13,165	1.1%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(694,533)	(679,605)	(14,928)	(2.2%)	1. 国庫支出金	40,113	35,928	4,185	11.6%
2. 投資等					2. 都道府県支出金	54,522	52,495	2,027	3.9%
(1) 投資及び出資金	15,821	16,987	△1,166	△6.9%	3. 一般財源等	758,927	756,603	2,324	0.3%
(2) 貸付金	151	166	△15	△9.0%	正味資産合計	853,562	845,026	8,536	1.0%
(3) 基金									
① 特定目的基金	46,861	43,152	3,709	8.6%					
② 土地開発基金	0	0	0	0.0%					
③ 定額運用基金	313	316	△3	△0.9%					
基金計	47,174	43,468	3,706	8.5%					
投資等合計	63,146	60,621	2,525	4.2%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
① 財政調整基金	9,548	9,697	△149	△1.5%					
② 減債基金	0	0	0	0.0%					
③ 歳計現金	12,255	19,241	△6,986	△36.3%					
現金・預金計	21,803	28,938	△7,135	△24.7%					
(2) 未収金									
① 地方税	12,479	13,074	△595	△4.6%					
② その他	982	2,047	△1,065	△52.0%					
未収金計	13,461	15,121	△1,660	△11.0%					
流動資産合計	35,264	44,059	△8,795	△20.0%					
資産合計	1,267,714	1,260,819	6,895	0.5%	負債・正味資産合計	1,267,714	1,260,819	6,895	0.5%

※平成11年度末人口 166,266人
平成10年度末人口 164,644人
(外国人登録人口を含みます。)